

博士前期課程

試験形態	出願期間 (郵送/消印有効)	試験日	合格発表	手続締切日 (郵送/消印有効)	
(ネット出願) 一般試験 外国人留学生試験 社会人試験	第1期	令和6(2024)年 8月29日(木)~9月4日(水)	10月6日(日)	10月11日(金)	10月21日(月)
	第2期	令和7(2025)年 1月8日(水)~1月14日(火)	2月15日(土)	2月21日(金)	3月3日(月)
海外選考試験 (アジア・国際経営戦略研究科のみ)	令和6(2024)年 10月5日(土)~10月11日(金)※	11月1日(金)	11月8日(金)	12月5日(木)※	

※海外選考試験の出願及び手続については、期間最終日必着。

■アジア・国際経営戦略研究科

一般試験 小論文:アジアビジネスを国際的な視点で考察する問題意識の有無を問う問題/面接:提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問
外国人留学生試験 専門基礎:アジアビジネスを国際的な視点で考察するための基礎的な素養を問う問題/面接:提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問
社会人試験 小論文:アジアビジネスを国際的な視点で考察する問題意識の有無を問う問題 ※現在の勤務先からの推薦書を提出することができる場合は、筆記試験を免除する/
 面接:提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問
海外選考試験 書類/面接:オンラインによる面接、提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問

■経済学研究科

一般試験・外国人留学生試験・社会人試験 専門科目:専門科目1科目を選択 ※税理士試験2科目以上の合格者は筆記試験免除、経済学検定試験「ERE ミクロ・マクロ」の結果を提出した者は筆記試験「専門科目」に代替が可能/面接:研究計画書を基に口頭試問

■法学研究科

一般試験A方式 外国語:英語・独語・仏語から1科目を選択/論文:希望指導教員の専門科目に従った科目1科目を選択/面接:主に専門分野について口頭試問
一般試験B方式 論文:希望指導教員の専門科目に従った科目1科目とそれ以外の科目1科目を選択/面接:主に専門分野について口頭試問
一般試験C方式(税理士試験3科目以上合格者対象) 面接:主に専門分野について口頭試問
外国人留学生試験 専門基礎:専門基礎の学力及び日本語能力を問う試験/面接:主に専門分野について口頭試問
社会人試験 小論文/面接:主に専門分野について口頭試問

博士後期課程

試験形態	出願期間 (郵送/消印有効)	試験日	合格発表	手続締切日 (郵送/消印有効)
一般試験	令和7(2025)年 1月8日(水)~1月14日(火)	2月15日(土)	2月21日(金)	3月3日(月)
海外選考試験 (アジア・国際経営戦略研究科のみ)	令和6(2024)年 10月5日(土)~10月11日(金)※	11月1日(金)	11月8日(金)	12月5日(木)※

※海外選考試験の出願及び手続については、期間最終日必着。

■アジア・国際経営戦略研究科

一般試験 英語:外部試験の結果提出 ※対象の外部試験は入試要項に記載/面接:提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問
海外選考試験 英語:外部試験の結果提出 ※対象の外部試験は入試要項に記載/書類/面接:オンラインによる面接、提出された「研究計画書」等を中心に口頭試問

■経済学研究科

一般試験 修士(経済学)の学位取得者 英語:外部試験の結果提出 ※対象の外部試験は入試要項に記載/面接:提出された英語の成績及び研究計画書を基に口頭試問
 修士(経済学)以外の学位取得者 専門科目:専門科目1科目を選択/英語:外部試験の結果提出 ※対象の外部試験は入試要項に記載/面接:提出された英語の成績及び研究計画書を基に口頭試問

■法学研究科

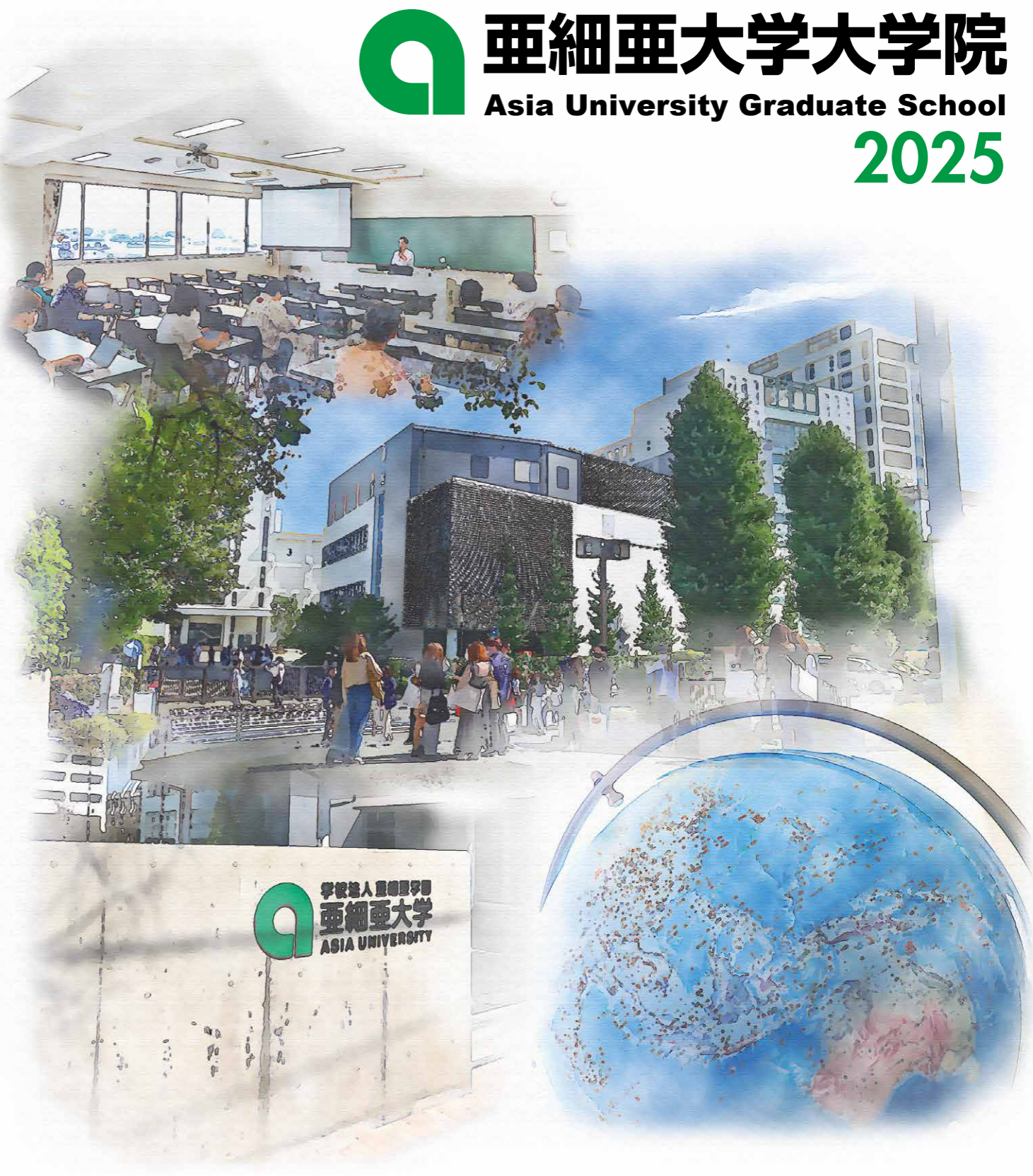
一般試験 外国語:英語・独語・仏語・日本語(専門基礎)から1科目を選択/面接:主に研究テーマについて口頭試問

初年度学校納入金 (参考:令和6年度)

(単位:円)

	博士前期課程(標準修業) 博士後期課程	アジア・国際経営戦略研究科		経済学研究科 法学研究科	
		博士前期課程(長期履修)	博士前期課程(1年コース)	博士前期課程(標準修業) 博士後期課程	博士前期課程(長期履修)
入学金	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
授業料	春学期 360,000 秋学期 360,000	長期3年 240,000 長期4年 180,000	675,000	310,000	長期3年 205,000 長期4年 155,000
		長期3年 240,000 長期4年 180,000	675,000	310,000	長期3年 205,000 長期4年 155,000
施設設備料	春学期 100,000 秋学期 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
学生健康保険組合費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
同窓会終身会費積立金	10,000	10,000	20,000	10,000	10,000
合計	入学時 納入額	長期3年 584,000 長期4年 524,000	1,029,000	654,000	長期3年 549,000 長期4年 499,000
		長期3年 924,000 長期4年 804,000	1,804,000	1,064,000	長期3年 854,000 長期4年 754,000
	1,164,000				

アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程2年次(1年コースは1年次):中国現地研修費を別途納めていただきます。令和6年度は中国現地研修の代替として国内現地研修を実施します。研修費に含まれるものは、現地宿泊費(朝食代含む)、現地バス移動代金等です。



大学院 入学者 選抜情報

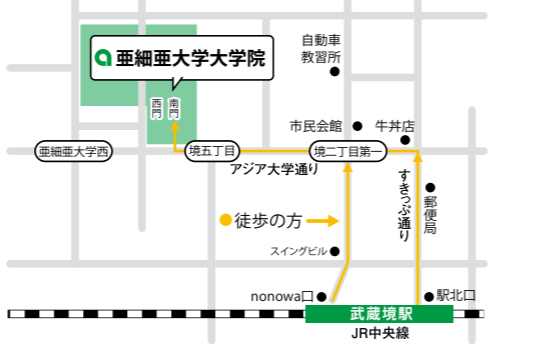
大学院 進学 イベント

お問い合わせ

入試部アドミッションセンター大学院担当
〒180-8629 東京都武蔵野市境5-8
TEL. 0422-36-3273
e-mail gsnyushi@asia-u.ac.jp

アクセス 武蔵境駅から

- 武蔵境駅から徒歩12分
- 西武新宿線「田無」駅北口から西武バス「武蔵境駅」行で「武蔵境駅」(終点)下車、徒歩12分



アジア・国際経営戦略研究科
 Graduate School of Asian and International Business Strategy

経済学研究科
 Graduate School of Economics

法学研究科
 Graduate School of Law

アジアを軸に、世界の発展に貢献できる行動力のある人材を育成します。

学長メッセージ



学長 永綱 憲悟

アジアの未来に飛躍する創造的人材を輩出する大学に

本学では、ミッションとして、建学の精神「自助協力」のもと「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成」を掲げています。本学の学生たちが、研究成果をもとに、グローバル社会でリーダーシップを発揮できる高い志と行動力にあふれた人材となることを期待しております。



アジア・国際経営戦略研究科 ア

アジア・国際経営戦略専攻
博士前期課程／博士後期課程

経済学研究科 経

経済学専攻
博士前期課程／博士後期課程

法学研究科 法

法律学専攻
博士前期課程／博士後期課程

教育研究上の目的

アジア・国際経営戦略研究科

アジア・国際経営戦略研究科は、グローバルな視点で中国をはじめとするアジア諸地域の地域特性を展望し、環境・資源、産業技術政策等のマクロな諸問題への洞察をも踏まえた経営戦略の策定能力及び実行力を涵養することにより、同地域の企業活動をリードする人材並びにこれら企業の戦略行動について、高度の研究能力を有する人材を育成することを教育研究目的とする。

経済学研究科

経済学研究科は、高度の専門知識を有し、複雑化する経済社会の変化に対応できる深い分析力・洞察力を身につけた研究者と専門的職業人を育成することにより、日本とアジアの発展に寄与することを目的とする。

法学研究科

法学研究科は、多様化する法学の諸分野を対象に専門的学術を研究し教授することによって、研究者、高度専門職業人及び高度の法的教養を身につけて広く諸国で活躍する人材を育成することを目的とする。

研究科委員長メッセージ

中国等アジアビジネスや社会課題解決等でイノベーション創出と価値提供できる人材を育成

林 聖子 教授



世界的な新型コロナウイルス感染症により、人々のライフスタイルや価値観等が変化し、ビジネスを取り巻く社会経済環境が大きく変容しました。コロナ禍前の既存の考え方やシステム等では足りず、社会課題解決も含めた多数のイノベーション創出が求められ、国境や組織を超えた人々のコミュニケーション、互いの理解やリスペクト等が必須で、AI等各種最新ツールの活用も重要となっています。本研究科はビジネス経験豊富な実務家教員と学術的な教員による多彩な授業やゼミにより、社会変容に柔軟に対応してイノベーション創出や価値提供ができ、アジアビジネス等で活躍できるグローバルなビジネス人材の育成を目指しています。志やモチベーションが高い方を歓迎します。

日本・アジア経済の発展に貢献できる人材の育成

高橋 知也 教授



経済学研究科の柱としては、法学研究科と連携しながら、税理士養成のための税法関係科目が設置されていることと、外国人留学生に門戸が広く開かれ、アジアで活躍する高度専門職業人や研究者を育成することです。複雑化する経済社会を理解し、分析するために必要な経済学の専門知識とツールを修得できるよう、理論、歴史、政策・応用、財政・租税、国際・地域経済の幅広い専門科目群が設置されています。グローバルな視点を含めて多様な視点から経済社会を総合的に理解することで、アジアを始めとする国際社会の一員として、直面する高度で複雑な課題に積極的に取り組む能力を身につけることができます。

高度の法的教養を身につけて社会で活躍する人材を育成

渋谷 光義 教授



法学研究科は、「研究者の養成」、「税理士の養成」、「公務員の養成」という3つを柱とするカリキュラムを設けることで、研究者・高度職業人として活躍できる優れた人材の輩出に努めています。本研究科の特色は、「徹底した少人数教育」にあります。大学院生は教員から懇切丁寧な指導を受けることで、高度な専門知識を着実に身に付けることができます。加えて、仕事と勉強が両立できるように、「社会人学生に配慮したカリキュラム」を提供している点も本研究科の特色です。皆さんが本研究科に入学されて、研究・勉学に勤しみ、高度な専門知識を身に付けた優秀な人材として社会で活躍されることを心から期待します。

幅広い経済分野の研究 経

経済学部を中心として国際関係学部および本学の付置研究所であるアジア研究所の協力のもと、経済理論から応用経済、アジア経済にいたるまでの幅広い分野の研究できるのが特徴となっています。

公務員試験対策のカリキュラム 法

法学研究科では、税理士試験対策に加え、専門職業人である国家公務員・地方公務員の養成に対応するべく、カリキュラムが構築されています。憲法、民法、行政法などの他に公務員試験対策科目として、経済学も開設し、公務員試験の合格を目指す学生をサポートします。

税理士資格取得に向けたサポート 経 法

経済学研究科および法学研究科では、税理士試験科目免除となる研究指導が受けられ、実務に根ざした法解釈と背景が学べます。税務・会計実務に携わる修了生と在学生の知識交流の場も設けられており、修了後の人脈作りや相互支援体制も整備されています。また両研究科とも、所属する研究科以外の講義を8単位(通年2科目)まで修了要件として履修できることも特色です。

長期履修制度 ア 経 法

就業や育児又は親族の介護等の事情により、大学院博士前期課程において、通常の修業年限(標準修業年限)2年での修学が困難な方(外国人留学生は除く)に対して、標準修業年限を超えて延長された期間の教育課程を認める制度です。標準修業年限「2年」は、「3年」又は「4年」を選択することが可能で、選択した年限において計画的に履修し修了することにより学位取得が可能です。1年間で納める授業料は、通常の修業年限で納める授業料を選択した修業年限(3年又は4年)で除した金額となります。

実務経験豊富な指導陣 ア 経 法

本大学院では専任教員・非常勤講師ともに実務経験豊富な教員を多数配しています。アジア・国際経営戦略研究科では、企業に勤務して第一線で活躍している講師を多数配し、常に最新の社会・経営動向を取り入れています。経済学研究科では、内閣府(旧経済企画庁)のキャリア官僚及び日本銀行、IMF出身のエコノミスト、法学研究科では、弁護士、国税庁勤務経験者といった各分野の第一線で活躍してきた専任教員のほか、国税庁現職者を非常勤講師として招き、税法の最新の動向を把握できるようにしています。

授業スケジュール ア 経 法

学期(2学期制)	
春学期	秋学期
4/1~9/30	10/1~3/31
夏季休業(8月~9月予定)	冬季休業(12月下旬~1月上旬予定) 春季休業(2月~3月予定)

※授業日数は半期 13 週で実施

時間割				
1時限	2時限	3時限	4時限	5時限
8:45~ 10:30	10:45~ 12:30	13:15~ 15:00	15:15~ 17:00	17:10~ 18:55

アジア・国際経営戦略研究科



研究科情報

アジア・国際経営戦略専攻 博士前期課程 修士(経営学)2年コース/1年コース
博士後期課程 博士(経営学)

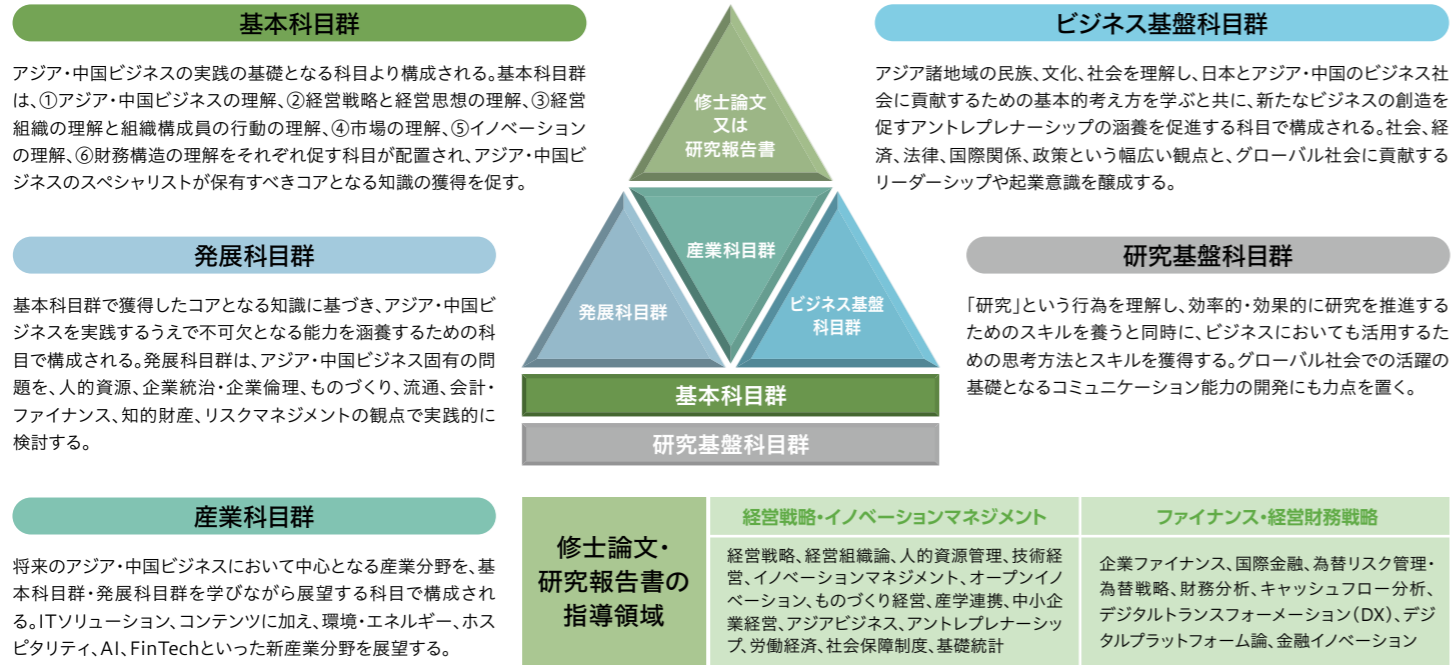
博士前期課程

アジア・中国ビジネスの即戦力となる人材を養成

アジア・国際経営戦略研究科では、経営学の中核として「戦略」を中心に位置づけ、アジア・中国ビジネスに精通したスペシャリストの養成を第一の目的としたカリキュラムを展開しています。

「戦略」とそれを取り巻く経営学諸領域として、「イノベーション・マーケティング」「組織・人的資源」「会計・ファイナンス」を配置。また、経営学周辺諸領域として、「社会・経済」「法務・国際関係」「産業・政策」「起業・リーダーシップ」の科目を配置し、アジア・中国ビジネスの複雑性を理解することを促します。これらに加えて、「データ解析」や「ロジカルシンキング」、「中国語・日本語コミュニケーション」といった研究活動の基盤となる科目を配置し、将来アジア・中国ビジネスで飛躍するうえでのビジネススキルとしても活用可能となっています。カリキュラムを「アジア」にフォーカスし編成している点は、本研究科の他にない最大の特色といえるでしょう。

アジア・中国ビジネスの実践能力を養成するための科目群



アジアに強いMBA



「現実の課題」に結びつく実践的な学びが充実。社会人の方も学びやすい環境・制度を提供しています。

博士前期課程 1年コース 学びの流れ (社会人試験による入学者対象)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
春学期						秋学期					
■修士学位論文研究計画書提出						■個人研究中間報告会					
						■中国現地研修(8月下旬～9月の約9日間)					
						■個人研究中間報告書提出(7月、9月)					
						■研究報告書提出					
						■学位授与					
						■研究報告書の試験					

研究指導教員(専門分野) 令和6年度担当

経営戦略・イノベーションマネジメント分野

- 後藤 康浩 教授 経営組織、国際経営、経営戦略、ベンチャー企業、マーケティング
林 聖子 教授 技術経営、イノベーション、地域産業振興、中小企業のイノベーション創出支援、産学連携
金 明中 特任准教授 労働経済学、社会保障論、社会政策、人的資源管理、韓国経済
金 柄式 講師 経営組織論、経営戦略論、アントレプレナーシップ、イノベーション

ファイナンス・経営財務戦略分野

- 赤羽 裕 教授 国際金融、通貨・為替制度、アジア経済、国際金融センター、企業財務
李 立栄 教授 金融論、ファイナンス論、中国の金融、金融イノベーション、デジタルプラットフォーム論
三好 出 准教授 簿記論、簿記教育、経営分析、キャッシュフロー分析、会計情報システム

講義(専任教員) 令和6年度担当

- 赤羽 裕 教授 企業ファイナンス
大泉啓一郎 教授 ASEAN社会・経済論、東アジア社会・経済論
後藤 康浩 教授 リスクマネジメント、アジア産業論
高石 光一 教授 行動科学
林 聖子 教授 イノベーションマネジメント、ものづくり経営・政策論、リサーチリテラシーⅠ、トップマネジメント特別講義
遊川 和郎 教授 アジア・中国をめぐる国際関係

- 李 立栄 教授 研究指導Ⅰ・Ⅱ
新井健一郎 准教授 フィールドワークの方法と実践
平安山英成 准教授 マーケティング論
三好 出 准教授 簿記論Ⅰ・Ⅱ
金 明中 特任准教授 人的資源管理論、キャリア開発論
金 柄式 講師 経営組織論、リサーチリテラシーⅡ、トップマネジメント特別講義

講義(非常勤講師) 令和6年度担当

- 伊藤 善夫 経営戦略論、データ解析スキル、ビッグデータ解析スキル
江頭 隆治 財政・金融政策論
江頭 由美 日本語アカデミックコミュニケーションスキルⅠ・Ⅱ
小沼 良直 新産業論
木島 直人 中国語コミュニケーションスキルⅠ・Ⅱ、日本語ビジネスコミュニケーションスキルⅠ・Ⅱ
香山 俊巳 コンテンツ産業論
佐脇 英志 アジアビジネス論、国際起業論
曹 圭啊 ITソリューションビジネス論、オフィススキルⅠ・Ⅱ
白石 清仁 原価会計論
杉本 将隆 ロジカルシンキングとプレゼンテーションスキル
武 一彦 流通論
竹原 美佳 環境・エネルギー政策論

- 田中耕一郎 国際会計税務論
田中 信彦 中国企業経営論
田邊 潔 知財戦略
殿崎 正芳 企業統治と企業倫理
富田 薫 制度会計論
中島 広数 実践グローバルマーケティング
仁平 京子 Webマーケティング
野田 弘子 戦略会計論
郎 琅 経営思想論
劉 華 アジアビジネス法務、アジアの労働法
若林 啓史 グローバルリーダーシップ論

中国(上海エリア)における調査と研究活動

現場を「識る」力を養成します

アジア地域におけるビジネスは、地域内諸国の急速な経済発展に伴い、質と量において大きく変貌しており、ビジネス環境を理解するには、既存のノウハウだけでは通用しません。ビジネスの現場に研究課題を求めていく実践的な研究が必要となります。本研究科では、実践指向性を具現化するため、「世界の工場から世界の市場」に変貌を

遂げた中国(上海エリア)での「中国現地研修」が必修として用意されており、他のビジネススクールと一線を画しています。「机上の空論」に終わらせないために、アジア最大市場の一つである上海でのフィールドワークを行っています。そのフィールドワークをもとに、異なる背景を有する仲間と行う共同研究も本研究科の研究活動の柱となっています。こうしたカリキュラムのもと、アジアに進出していく企業のビジネスリーダーを数多く輩出しています。令和6年度は中国現地研修代替えの国内現地研修を実施します。

社会人対象1年修了コースがあります

通常修業年限は2年ですが、社会人学生のみ対象に「1年修了コース」を設けています。

学んだ知識を現場に活かせます

本研究科で修得した知識は、リアルな企業経営の場で活かすことができ、第一線で活躍する実務家や研究者の指導を受けながら職場における課題の解決を目指し、それを研究報告書にまとめることができます。

博士後期課程

現実認識力と広範な視点に基づいた高度な研究能力を養成します。

1 複数指導体制

アジア・国際経営戦略研究科では、博士論文を執筆するにあたり、早い段階から複数教員による指導を受けられる環境を整備しています。研究計画書に基づき、1年次は指導教員、2年次は加えて2名の副指導教員が指導します。

2 実地調査

本研究科では、博士論文を執筆するために、研究対象となる地域において現地調査(フィールドサーベイ)を行い、実証的な検証を行うことを求めています。そのために、2年次に、中国をはじめとするアジア地域において、企業の実地調査を行います。フィールドサーベイの手法については「特殊研究指導」の中で経験豊富な教員により指導します。

研究指導教員 令和6年度担当

戦略・マーケティング分野

- 後藤 康浩 教授
林 聖子 教授

会計・ファイナンス分野

- 赤羽 裕 教授
三好 出 准教授



教員情報



経済学研究科

経済学専攻 博士前期課程 修士(経済学)
博士後期課程 博士(経済学)



アジアの一員として日本経済とアジア経済の発展に
貢献できる人材育成を目指します。

博士前期課程

開設科目

マクロ経済研究/ミクロ経済研究/経済成長論研究/ゲーム理論研究/公共経済研究/産業組織研究/計量経済研究/都市経済学研究/西洋経済史研究/東洋経済史研究/日本経済研究/財政研究/租税論研究/租税法研究/金融政策研究/労働経済研究/財政政策研究/社会保障研究/発展途上国経済研究/韓国経済研究/東南アジア経済研究/外国文献研究



研究科情報

経済学研究科 学びの流れ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期			秋学期								
1年	■履修登録							■研究報告会(傍聴)				
2年	■履修登録		■研究報告書提出				■研究報告会(発表)		■修士論文提出		■最終試験	■学位授与

科目担当教員(専門分野) 令和6年度担当

理論分野

猪原 龍介 教授 空間経済学、都市経済学、地域経済学
申 寅容 教授 動学マクロ経済学、経済成長論
高橋 知也 教授 理論経済学、応用経済学、貿易
加藤 一彦 准教授 産業組織論、環境政策
小寺 剛 准教授 政治経済学
谷合 弘行 准教授 統計科学、数理基礎、応用数学

経済史分野

須永 隆 教授 イギリス経済史、宗教社会学
水野明日香 准教授 アジア経済史、ミャンマー経済史

政策・応用分野

茨木 秀行 教授 日本経済論、経済政策論、企業論
加藤 涼 教授 金融論、金融政策
権丈 英子 教授 労働経済学、社会保障論
小林 航 教授 財政学、公共経済学

博士後期課程

研究指導教員(担当演習) 令和6年度担当

新井 敬夫 教授 発展途上国経済特殊研究 猪原 龍介 教授 都市経済学特殊研究
白井 邦彦 教授 財政特殊研究 加藤 涼 教授 金融政策特殊研究
申 寅容 教授 マクロ経済特殊研究 須永 隆 教授 西洋経済史特殊研究
加藤 一彦 准教授 産業組織特殊研究 水野明日香 准教授 東洋経済史特殊研究



教員情報

法学研究科

法律学専攻 博士前期課程 修士(法学)
博士後期課程 博士(法学)



公法・私法の科目をバランスよく学修し、
高い法的教養を身につけた専門職業人を育成します。

博士前期課程

開設科目

憲法特別講義/行政法特別講義/租税法特別講義/租税法特殊講義/政治学特別講義/行政学特別講義/刑法特別講義/刑事訴訟法特別講義/民法特別講義/商法特別講義/労働法特別講義/法哲学特別講義/ドイツ法特別講義/フランス法特別講義/外国法特殊講義/経済学特殊講義/原典研究



研究科情報

法学研究科 学びの流れ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	春学期			秋学期								
1年	■履修登録							■修士論文等中間報告会(傍聴)				
2年	■履修登録		■研究報告書提出				■修士論文等中間報告書提出		■修士論文提出		■最終試験	■学位授与

科目担当教員(専門分野) 令和6年度担当

公法・政治学部門

飯田 稔 教授 憲法、アメリカ憲法理論
猪野 茂 教授 租税法、行政法、租税論、財政学
肥後 治樹 教授 租税法
平井 文三 教授 行政学、行政経営、公務員制度、政策評価
大原俊一郎 准教授 国際政治学、国際関係史
横内 恵 准教授 環境法、公法
谷口 裕之 特任教授 租税法

刑事法部門

檀上 弘文 教授 刑事訴訟法(プライバシー問題、ハイテク犯罪、組織犯罪対策)
後藤 啓介 准教授 刑法、国際刑事法
山本 高子 准教授 刑法(因果関係論、客観的帰属論)

民事法部門

上田 廣美 教授 商法、会社法
鹿島 秀樹 教授 民法(債権法)、法解釈論
木原 浩之 教授 民法、契約法、英米法
渋谷 光義 教授 商法、手形小切手、手形抗弁、無因性、白地手形、権利外親理論
田中 謙一 教授 民法
中益 陽子 教授 労働法、社会保障法
草野 類 准教授 民法

基礎法学部門

藤岡 大助 准教授 基礎法学(法哲学)



博士後期課程

研究指導教員(担当演習) 令和6年度担当

飯田 稔 教授 憲法特殊研究II 上田 廣美 教授 商法特殊研究III
木原 浩之 教授 民法特殊研究III 渋谷 光義 教授 商法特殊研究II
檀上 弘文 教授 刑事訴訟法特殊研究 中益 陽子 教授 労働法特殊研究
平井 文三 教授 行政学特殊研究



教員情報

経済学研究科と法学研究科では税理士を目指す方をサポートしています。

[きめ細かい研究指導をはじめ、キャリアアップに向けた支援が充実]

税理士を目指す
質の高い学生が
多数在籍

税務・会計実務に携わる卒業生と在学生の知識交流の場も設けており、
卒業後の人脈作りや相互支援体制も整備されています。
また、試験科目に合格している学生も多数在籍しています。

税理士資格取得に向けたサポート

国税庁で活躍した教授の演習のもと、実務に根ざした法解釈と背景が学べます。税務・会計実務に携わる修了生と在学生の知識交流の場も設けており、在学中はもとより修了後の人脈づくりや相互支援体制も整えられています。

租税法の知識に財政学の知識

税理士になるためのカリキュラムを充実させています。税理士に必要な不可欠な租税法(所得税法、法人税法、消費税法、相続税法、酒税法、国税徴収法)の知識に加え、財政学の知識も修得することができます。働きながら研究をする社会人学生の学びやすさを考慮し、土曜日中心に講義・演習が開設されています。

学位論文の指導

大学院において税法に属する科目に関する研究で修士の学位を授与された場合には、国税審議会に対して免除申請することにより、税法に属する科目の試験が2科目免除されます(税理士試験科目免除)。経済学研究科と法学研究科では、国税庁で活躍した教授が、税理士試験科目免除に対応した修士論文作成を、きめ細かく指導しています。

現役国税庁職員や税理士による講義

弁護士や税理士、国税庁勤務経験者といった第一線で活躍した実務家の専任教員のほかに、国税庁現職者を非常勤講師として招き、最新の税法の動向を把握する機会を得ています。